

2018春季生活闘争

J R 連 合 F A X ニ ュ ー ス

N o . 7

2018年2月14日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労第31回中央委員会

# 2018春季生活闘争方針を決定

～純ペア 3,000 円、期末手当年間 4.5 箇月以上（夏季 2.1 箇月以上）～

貨物鉄産労は、2月9日、大阪市で第31回中央委員会を開催し、「安全の確立」「組織強化・拡大、民主化闘争完遂」「2018春季生活闘争勝利」などの当面する活動方針を満場一致で決定した。

委員会の冒頭、昨年12月に発生した鹿児島本線千早駅構内での触車事故により殉職された組合員に対して、出席者全員で黙祷を捧げ、哀悼の意を表した。

執行部を代表して挨拶にたった大杉正美中央執行委員長（JR連合副会長）は、2018春季生活闘争勝利にむけた決意を述べたうえで、「いつでもどこでもどこからでも闘える体制」の構築にむけた日貨労の動向について、「JR貨物は、軽油引取税の免税措置や新車特例措置など国から支援を受けている会社であることや、貨物輸送量の輸送機関分担率は約4%であることなどを認識するべき」と苦言を呈した。

委員会にはJR連合から北村公次労働政策部長が出席し、2月5日の第30回中央委員会で決定した当面の活動方針を提起するとともに、JR連合を取り巻く最近の諸情勢について、報告した。

議事では、執行部が次回定期大会までの当面する活動方針（案）を提案。出席した委員から安全課題、組織の将来展望、2018春季生活闘争、新人事・賃金制度、業務課題など多岐に亘る発言があり、辻村和裕書記長が一括して答弁を行った後、全議案を満場一致で決定した。

なお、2018春季生活闘争については、「純ペア 3,000 円」「期末手当年間 4.5 箇月以上（夏季 2.1 箇月以上）」を柱に、高齢者・パート社員の賃金引き上げや総合生活改善等の要求を掲げて取り組むことを決定。委員会宣言を採択の後、大杉委員長の団結ガンバローで閉会した。

以 上